

貸借対照表

公益財団法人体質研究会

令和 7年 3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
[資 産 の 部]			
【 流 動 資 産 】			
現 金 預 金	2,306,341	6,090,970	△ 3,784,629
定 期 預 金	500,000	500,000	0
流 動 資 産 合 計	2,806,341	6,590,970	△ 3,784,629
【 固 定 資 産 】			
(基 本 財 産)			
投 資 有 価 証 券	10,000,000	10,000,000	0
定 期 預 金	8,000,000	11,000,000	△ 3,000,000
基 本 財 産 合 計	18,000,000	21,000,000	△ 3,000,000
(特 定 資 産)			
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	1,950,000	1,800,000	150,000
退 職 給 与 引 当 資 産	1,353,550	1,227,000	126,550
特 定 資 産 合 計	3,303,550	3,027,000	276,550
(その他固定資産)			
什 器 備 品	5	5	0
電 話 加 入 権	74,984	74,984	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	74,989	74,989	0
固 定 資 産 合 計	21,378,539	24,101,989	△ 2,723,450
資 産 合 計	24,184,880	30,692,959	△ 6,508,079
[負 債 の 部]			
【 流 動 負 債 】			
未 払 金	0	45,122	△ 45,122
預 り 金	0	44,330	△ 44,330
流 動 負 債 合 計	0	89,452	△ 89,452
【 固 定 負 債 】			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,950,000	1,800,000	150,000
退 職 給 与 引 当 金	1,353,550	1,227,000	126,550
固 定 負 債 合 計	3,303,550	3,027,000	276,550
負 債 合 計	3,303,550	3,116,452	187,098
[正 味 財 産 の 部]			
【 一 般 正 味 財 産 】	20,881,330	27,576,507	△ 6,695,177
(うち基本財産への充当額)	(18,000,000)	(21,000,000)	(△ 3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(3,303,550)	(3,027,000)	(276,550)
正 味 財 産 合 計	20,881,330	27,576,507	△ 6,695,177
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	24,184,880	30,692,959	△ 6,508,079

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権…債権金額による。(短期債権)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は、定率法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金…役員退職慰労債務として当期末において発生していると認められる額を計上。
退職給付引当金…退職給付債務として当期末において発生していると認められる額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。
- (5) その他
貸借対照表内訳表は、認定法第19条関係に係るガイドライン(収益事業の50%利益繰入の場合は作成不要)により作成しない。

2. 会計方針の変更

平成22年9月度より、「公益法人会計基準」及びその運用基準(平成20年4月11日内閣府公益認定委員会)に準拠。
なお、この変更による正味財産増減額、貸借対照表項目残高への影響はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産定期預金	11,000,000	0	3,000,000	8,000,000
小 計	21,000,000	0	3,000,000	18,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当預金	1,800,000	150,000		1,950,000
退職給与引当預金	1,227,000	126,550		1,353,550
小 計	3,027,000	276,550	0	3,303,550
合 計	24,027,000	276,550	3,000,000	21,303,550

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金に対応する額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
基財・投資有価証券	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)	(0)
基本財産定期預金	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)	(0)
小 計	18,000,000	(0)	(18,000,000)	(0)	(0)
特定資産					
役員退職慰労引当預金	1,950,000	(0)	(0)	(0)	(1,950,000)
退職給与引当預金	1,353,550	(0)	(0)	(0)	(1,353,550)
小 計	3,303,550	(0)	(0)	(0)	(3,303,550)
合 計	21,303,550	(0)	(18,000,000)	(0)	(3,303,550)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	43,339,170	43,339,165	5
合 計	43,339,170	43,339,165	5

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
京都市令和元年度第4回 公募公債	10,000,000	9,491,050	△ 508,950

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、未払消費税及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普通預金	6,090,970	2,306,341
定期預金	500,000	500,000
未収金	0	0
合 計	6,590,970	2,806,341
未払金	45,122	0
預り金	44,330	0
合 計	89,452	0
次期繰越収支差額	6,501,518	2,806,341

付属明細書

1. 重要な財産の明細、引当金の明細につきましては、「財務諸表に対する注記」3及び4に記載のとおり。